

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2025年9月24日から2045年9月28日まで	
運 用 方 針	外国投資信託の受益証券への投資を通して、主にインドの小型株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	ニ ュ ー バ ー ガ ー ・ イ ン ド 成 長 株 フ ァ ン ド (年4回決算型)	●ケイマン籍外国投資信託「インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」受益証券(円建) ●ALAMCOマネーマザーファンド受益証券
	インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	インドの金融商品取引所に上場している小型株式
	ALAMCOマネーマザーファンド	わが国の公社債および短期有価証券等
組 入 制 限	ニ ュ ー バ ー ガ ー ・ イ ン ド 成 長 株 フ ァ ン ド (年4回決算型)	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ALAMCOマネーマザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

ニ ュ ー バ ー ガ ー ・ イ ン ド 成 長 株 フ ァ ン ド (年4回決算型)

第2期(決算日 2026年4月9日)
第3期(決算日 2026年7月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：https://www.alamco.co.jp/

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 資 信 託 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2025年 9 月24日	10, 000		－	－		－	－	3, 544
1 期(2026年 1 月 9 日)	10, 003		110	1. 1		0. 2	98. 6	4, 325
2 期(2026年 4 月 9 日)	9, 242		0	△ 7. 6		0. 9	97. 9	4, 230
3 期(2026年 7 月 9 日)	10, 314		300	14. 8		0. 9	98. 2	4, 755

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比
			騰 落 率			
第 2 期	(期 首) 2026年 1 月 9 日	円 10,003	% —	% 0.2	% 98.6	
	1 月末	9,098	△ 9.0	0.9	97.9	
	2 月末	9,751	△ 2.5	0.8	98.0	
	3 月末	8,504	△15.0	0.9	97.8	
	(期 末) 2026年 4 月 9 日	9,242	△ 7.6	0.9	97.9	
第 3 期	(期 首) 2026年 4 月 9 日	9,242	—	0.9	97.9	
	4 月末	9,726	5.2	0.8	98.0	
	5 月末	9,996	8.2	0.8	97.6	
	6 月末	10,764	16.5	0.9	98.4	
	(期 末) 2026年 7 月 9 日	10,614	14.8	0.9	98.2	

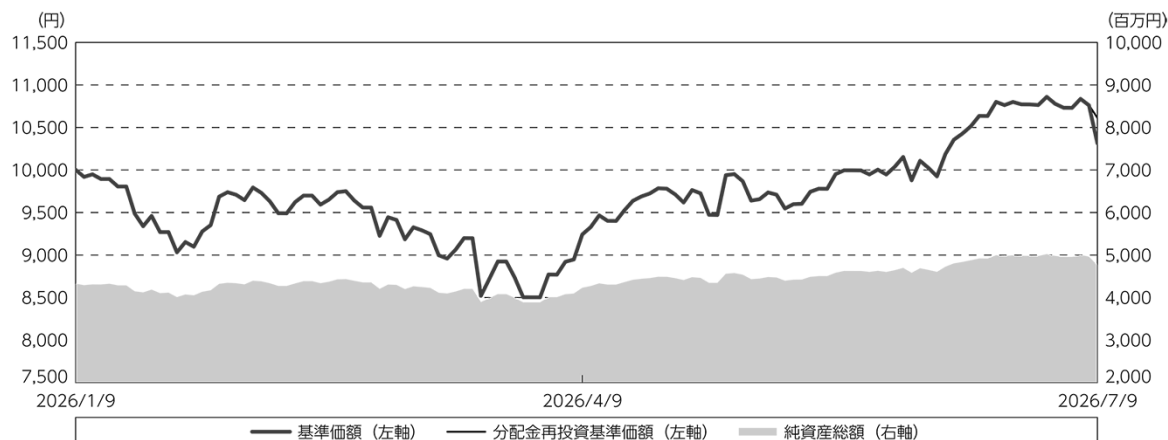
(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

◎運用経過(2026年1月10日～2026年7月9日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：10,003円

第3期末：10,314円(既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：6.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は上昇しました。

情報技術やヘルスケアセクターが基準価額の主な上昇要因となりました。情報技術セクターでは、保有していた通信機器関連や電子装置・機器・部品関連銘柄の株価が上昇しました。ヘルスケアセクターでは、保有していた薬品関連やヘルスケア・プロバイダー関連銘柄の株価が上昇しました。

一方で、一般消費財・サービスや素材セクターは基準価額の主な下落要因となりました。一般消費財・サービスセクターでは、保有していたホテル・レジャー関連銘柄や専門小売関連銘柄の株価が下落しました。素材セクターでは、保有していた建設素材関連銘柄や化学関連銘柄の株価が下落しました。

○投資環境

<インド株式市場>

当作成期のインド株式市場は、前作成期末対比で下落しました。米国の関税政策を巡る不透明感や中東情勢の緊張を背景に作成期前半に大きく調整しました。その後は持ち直す場面も見られたものの、前半の下落分を取り戻すには至りませんでした。一方、内需の底堅さや投資家心理の改善を背景に、小型株市場は当作成期後半に大きく反発し、前作成期末対比で上昇しました。

当作成期前半は軟調な展開となりました。地政学的リスクの高まりや、米国の関税引き上げを巡る不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、海外投資家による資金流出が加速しました。2026年2月には米国とインドの通商合意を受けて市場は一時反発しましたが、その後は米国・イスラエルとイランの対立激化や、ホルムズ海峡を巡る供給不安を背景とした原油価格の上昇が重石となり、3月にかけて株価は大きく下落しました。加えて、ルピー安の進行も相場の下押し要因となりました。

当作成期後半は中東情勢を巡る報道や原油価格動向に左右され、一進一退の展開となりました。4月には緊張緩和期待から反発した一方、5月にはエネルギー供給不安が意識され、上値の重い展開となりました。その後、6月には米国とイランの停戦合意や原油価格の反落を受けて投資家心理が改善し、株式市場は再び反発しました。特に内需関連企業を中心とする小型株への資金流入が活発化し、小型株市場は大型株を大きく上回る上昇率となりました。

国内要因では、IMF(国際通貨基金)が2026年度(2026年4月-2027年3月)の実質GDP(国内総生産)成長率について高い成長見通しを維持するなど、インド経済が底堅いとの認識が高まりました。企業業績も内需関連セクターを中心に概ね堅調な内容となりました。また、原油価格上昇の影響を緩和するため、政府・当局が国内における燃料価格の安定や供給確保に向けた対策を講じ、加えてルピー相場の安定化策が打ち出されました。こうした施策が奏功し、国内経済が底堅く推移したことも下支え要因となりました。

対外環境では、当作成期を通じて不安定な状況が続いたものの、インドはEU(欧州連合)とのFTA(自由貿易協定)合意や英国とのFTA発効を控えた経済連携強化に加え、日本、フランス、ドイツ、UAE(アラブ首長国連邦)などとの防衛・経済安全保障・エネルギー分野での協力関係強化を進めました。こうした主要国との連携拡大は、中長期的な成長期待を支える材料として市場から好意的に受け止められました。

資金動向では、海外投資家は当作成期を通じて売り越し基調となった一方、国内投資信託からは継続的な資金流入が見られ、株式市場の下支え要因となりました。

<日本短期金融市場>

当作成期の短期金融市場は、短期金利は日銀による利上げ観測から4月上旬にかけて上昇後、4月の日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことから一旦水準を切り下げました。その後6月15-16日の会合で政策金利が0.75%程度から1.00%程度へ引き上げられたことを受けて上昇しました。

こうした環境下、無担保コール翌日物金利は当作成期初の0.73%程度から当作成期末には0.99%程度へ上昇しました。3ヵ月物の短期国債利回りは0.7%近傍から0.9%台半ばへ上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

外国投資信託「インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の受益証券への投資を通じて、主にインドの小型株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

<インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド>

インド経済の構造的な変化を生み出す企業やその恩恵を受ける企業の株式に投資を行い、中長期的な成長を目指して運用を行います。

●当作成期中に全売却した主な銘柄は下記の通りです。

AU Small Finance Bank Limited

- ・ 個人向けローンや中小企業融資を主力とする銀行。預金・融資を中心に幅広い金融サービスを提供。
- ・ 貸出拡大や安定した収益力を背景に堅調な業績成長が続く中、株価上昇を受けた利益確定のため全売却。

Lemon Tree Hotels Ltd.

- ・ 中価格帯ホテルチェーン。複数のブランドを擁し、国内の都市部や観光地などに幅広く展開。
- ・ ホテル・旅行関連銘柄の比率見直しを進める中、グループ再編や資産保有会社設立に伴う不透明感に加え、改装計画遅延などの不確実性を踏まえ全売却。

● 当作成期中に新規に組入れを行った主な銘柄は下記の通りです。

RBL Bank Ltd.

- ・ 個人向け・法人向けに幅広い金融サービスを展開する民間銀行で、インド全土で事業基盤の拡大を進める。
- ・ 中東地域最大のドバイ国営銀行であるエミレーツNBDによる出資および事業統合を通じて、資本基盤や法人営業力の強化に加え、送金や資産運用など新たな収益機会の拡大が期待できると判断し新規組入を実施。

Kirloskar Oil Engines Limited

- ・ 産業用エンジンや発電機の製造を手掛けており、データセンターや工場向けの電力ソリューションを提供するほか、ポンプ関連事業も展開。
- ・ AIデータセンター向けの電力需要拡大の恩恵を受けることに加え、既存工場の生産能力増強を進めており、供給拡大や輸出成長を通じた中長期的な収益拡大が期待できると判断し新規組入を実施。

<ALAMCOマネーマザーファンド>

主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

○ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり第2期は0円、第3期は300円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期	第3期
	2026年1月10日～ 2026年4月9日	2026年4月10日～ 2026年7月9日
当期分配金	—	300
(対基準価額比率)	—%	2.826%
当期の収益	—	300
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	0	337

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、「インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

<インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド>

2026年も上半期が終わり、振り返ると金融市場にとって最大のイベントは米・イスラエルとイランの軍事衝突であったと考えています。原油価格が急上昇したことで世界経済の悪化懸念が強まり、実際に我々の生活においてもナフサ不足やジェット燃料不足による航空路線の減便といった影響が顕在化しました。株式市場では、相対的に原油価格急騰の影響を受けづらく、AI(人工知能)普及拡大の恩恵を受けるハイテク関連銘柄が資金を集め、上昇を牽引する展開となりました。足元では、米国とイランによる停戦合意を受けて原油価格は開戦前の水準近傍まで下落しています。こうした中、出遅れていた銘柄を見直す動きも活発化しており、市場の物色動向にも変化の兆しが見られます。また、11月には米国で中間選挙を控え、イラン戦争を経て支持率を落とした共和党が苦戦する展開が予想されています。このように政治・経済両面で見通しが立てづらい状況下、これまで急ピッチで上昇してきた株式市場の変動性が高まる可能性があると考えています。

インド株式に対して引き続き前向きな見方を維持しています。緩和的な金融政策、底堅い内

需、そして国内投資家からの堅調な資金流入が、2026年を通じて市場を下支えすると見ています。足元のインド経済は極めて強固で、GDP成長率は着実に加速し、世界の主要経済国の中でも際立った成長を遂げています。この背景には、急速に進むデジタル化、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー転換、人口増加と中間層の拡大による旺盛な国内消費、そして政府主導の大規模なインフラ投資があります。一方で、一部には相対的に割高なバリュエーションにある銘柄も見られ、成長の質を見極めた投資姿勢が引き続き重要と考えています。

こうしたマクロ経済の見通しを踏まえ、インド株式市場の中でも、特に企業業績の拡大が期待できる小型株を厳選して投資しています。さらに、短期的な外部要因に左右されにくく、国内需要に根ざした構造的な利益成長が見込める企業に注目しています。具体的には、①DX(デジタル・トランスフォーメーション)、②エネルギー・トランジション、③消費の拡大、④インフラ投資といった4つの長期的成長テーマに沿った企業を中心にポートフォリオを構築しています。こうした構造的な成長機会を的確に捉え、中長期的な視点で安定したリターンの獲得を目指してまいります。

<ALAMCOマネーマザーファンド>

引き続き、主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月10日～2026年 7 月 9 日)

項 目	第 2 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	58	0.601	
作成期間の平均基準価額は、9,639円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

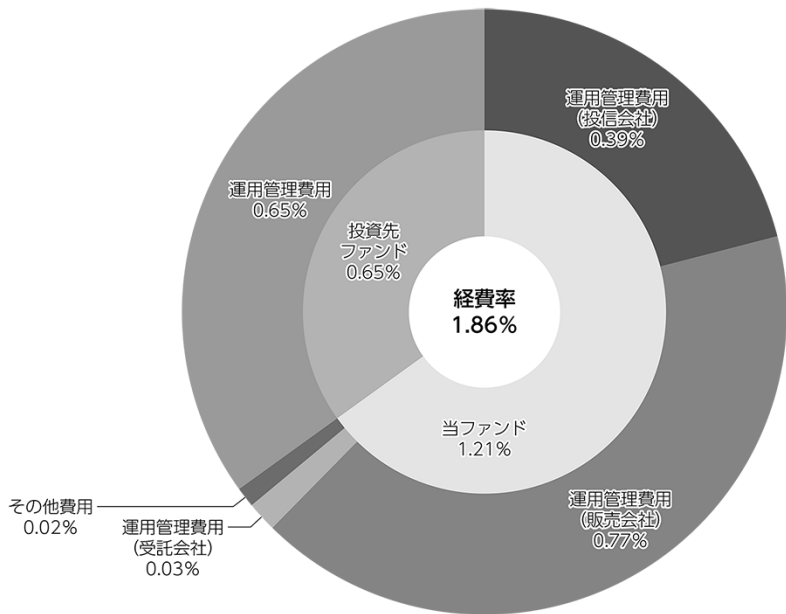
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.86%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1月10日～2026年 7月 9日)

投資信託証券

銘柄		第2期～第3期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	インド・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	口 64,651	千円 244,000	口 37,348	千円 160,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第2期～第3期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ALAMCOマネーマザーファンド	千口 51,927	千円 52,000	千口 —	千円 —

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1月10日～2026年 7月 9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7月 9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第1期末	第3期末		
		口数	口数	評価額	比率
	インド・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	口 1,079,899	口 1,107,202	千円 4,669,073	% 98.2
合計		1,079,899	1,107,202	4,669,073	98.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄		第1期末	第3期末	
		口数	口数	評価額
	ALAMCOマネーマザーファンド	千口 16,023	千口 67,950	千円 68,276

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、163,961千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月9日現在)

項 目	第3期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,669,073	% 95.0
ALAMCOマネーマザーファンド	68,276	1.4
コール・ローン等、その他	179,579	3.6
投資信託財産総額	4,916,928	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末
	2026年4月9日現在	2026年7月9日現在
	円	円
(A) 資産	4,243,676,967	4,916,928,760
コール・ローン等	34,729,845	179,573,857
投資信託受益証券(評価額)	4,140,812,311	4,669,073,785
ALAMCOマネーマザーファンド(評価額)	68,134,241	68,276,937
未收利息	570	4,181
(B) 負債	13,103,786	161,178,115
未払収益分配金	—	138,326,240
未払解約金	446,050	8,668,800
未払信託報酬	12,371,394	13,633,075
その他未払費用	286,342	550,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,230,573,181	4,755,750,645
元本	4,577,388,163	4,610,874,670
次期繰越損益金	△ 346,814,982	144,875,975
(D) 受益権総口数	4,577,388,163口	4,610,874,670口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,242円	10,314円

(注) 第2期首元本額は4,324,150,123円、第2～3期中追加設定元本額は321,300,899円、第2～3期中一部解約元本額は34,576,352円です。また、1口当たり純資産額は、第2期0.9242円、第3期1.0314円です。

○損益の状況

項	目	第 2 期	第 3 期
		2026年 1 月 10 日～ 2026年 4 月 9 日	2026年 4 月 10 日～ 2026年 7 月 9 日
		円	円
(A) 配当等収益		55,319	57,370
受取利息		55,319	57,370
(B) 有価証券売買損益		△324,265,470	642,142,272
売買益		357,280	646,381,943
売買損		△324,622,750	△ 4,239,671
(C) 信託報酬等		△ 12,657,736	△ 13,896,733
(D) 当期損益金 (A + B + C)		△336,867,887	628,302,909
(E) 前期繰越損益金		237,506	△334,338,059
(F) 追加信託差損益金		△ 10,184,601	△ 10,762,635
(配当等相当額)		(14,073)	(18,745)
(売買損益相当額)		(△ 10,198,674)	(△ 10,781,380)
(G) 計 (D + E + F)		△346,814,982	283,202,215
(H) 収益分配金		0	△138,326,240
次期繰越損益金 (G + H)		△346,814,982	144,875,975
追加信託差損益金		△ 10,184,601	△ 10,762,635
(配当等相当額)		(15,274)	(19,180)
(売買損益相当額)		(△ 10,199,875)	(△ 10,781,815)
分配準備積立金		237,506	155,638,610
繰越損益金		△336,867,887	—

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項	目	第 2 期	第 3 期
(a) 配当等収益(経費控除後)		0円	160,898円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)		0円	293,568,062円
(c) 収益調整金		15,274円	19,180円
(d) 分配準備積立金		237,506円	235,890円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)		252,780円	293,984,030円
(1 万口当たり分配対象額)		(0.54円)	(637円)
(f) 収益分配金		0円	138,326,240円
(1 万口当たり収益分配金)		(0円)	(300円)

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	300円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年7月9日現在)

<ALAMCOマネーマザーファンド>

下記は、ALAMCOマネーマザーファンド全体(163,961千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第3期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	105,000	104,850	63.6	—	—	—	63.6
合 計	105,000	104,850	63.6	—	—	—	63.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 無格付は最低格付とみなしてBB格以下に含めて計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第3期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第463回利付国債（2年）	0.4	15,000	14,996	2026/8/1	
第467回利付国債（2年）	0.6	90,000	89,854	2026/12/1	
合 計		105,000	104,850		

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等より入手したデータを用いて時価評価しています。

○組入投資信託証券の内容

■インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

フ ァ ン ド 名	インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド
形 態 / 表 示 通 貨	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針と 主 な 投 資 対 象	インド経済の構造的な変化を生み出す企業やその恩恵を受ける企業の株式に投資を行い、 中長期的な成長を目指して運用を行います。 主としてインドの金融商品取引所に上場している小型株式*に投資を行います。 *投資対象はこれに限定されるものではなく、大型株式や中型株式等に投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	同一の発行体の株式に対する組み入れは、原則として純資産総額の10%以下とします。
決 算 日	毎年12月の最終営業日
管 理 会 社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社
投 資 顧 問 会 社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーは、米国ニューヨークに本社を置く資産運用会社ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。

以下は、「インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の監査済報告書の情報を基に掲載しています。

【損益計算書】(2025年4月30日～2025年12月30日)

(Expressed in United States Dollars)

Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes of \$5,723)	\$ 164,474
Interest income	9,550
Total investment income	<u>174,024</u>
Expenses	
Investment management fees	98,104
Professional fees	35,000
Accounting and administrative fees	26,740
Custody fees	23,284
Transfer agent fees	9,018
Trustee fees	8,022
Other expenses	34,772
Total expenses	<u>234,940</u>
Net investment income/(loss)	<u>(60,916)</u>
REALIZED GAIN/(LOSS) AND UNREALIZED APPRECIATION/(DEPRECIATION):	
Net realized gain/(loss) on:	
Investments in securities	(615,251)
Foreign currency transactions	(19,908)
Net realized gain/(loss)	<u>(635,159)</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:	
Investments in securities	(2,123,347)
Foreign currency translations	(2,166)
Net change in unrealized appreciation/(depreciation)	<u>(2,125,513)</u>
Net realized gain/(loss) and unrealized appreciation/(depreciation)	<u>(2,760,672)</u>
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations	<u>\$ (2,821,588)</u>

【投資明細表】(2025年12月30日現在)

(Expressed in United States Dollars)

	<u>Shares</u>	<u>Security Description</u>	<u>Fair Value</u>
		COMMON STOCKS (96.6%)	
		INDIA (96.6%)	
		AEROSPACE/DEFENSE (2.9%)	
USD	61,216	Bharat Dynamics Ltd.	\$ 991,631
	24,694	Data Patterns India Ltd.	710,353
	57,907	Unimech Aerospace And Manufacturing Ltd.	<u>583,286</u>
			2,285,270
		AUTO PARTS & EQUIPMENTS (7.4%)	
	26,692	Ceat Ltd.	1,100,867
	36,446	Endurance Technologies Ltd. ^(a)	1,039,363
	106,469	KPIT Technologies Ltd.	1,383,443
	4,263	SKF India Industrial Ltd.	123,812
	8,967	Timken India Ltd.	297,581
	132,311	UNO Minda Ltd.	<u>1,876,153</u>
			5,821,219
		BANKS (4.8%)	
	99,462	AU Small Finance Bank Ltd. ^(a)	1,099,998
	474,810	City Union Bank Ltd.	1,572,542
	390,118	Karur Vysya Bank Ltd./The	<u>1,129,564</u>
			3,802,104
		BEVERAGES (2.2%)	
	105,978	Allied Blenders & Distillers Ltd.	698,681
	27,409	Radico Khaitan Ltd.	<u>1,030,474</u>
			1,729,155
		BIOTECHNOLOGY (1.9%)	
	343,742	Biocon Ltd.	<u>1,494,459</u>
		BUILDING MATERIALS (6.2%)	
	21,266	Amber Enterprises India, Ltd.	1,483,590
	45,926	Blue Star Ltd.	873,551
	18,738	JK Cement Ltd.	1,146,446
	85,080	JK Lakshmi Cement Ltd.	729,274
	60,497	Ramco Cements Ltd./The	<u>710,768</u>
			4,943,629
		CHEMICALS (3.3%)	
	52,705	Coromandel International Ltd.	1,312,690
	18,252	Navin Fluorine International Ltd.	<u>1,250,456</u>
			2,563,146
		COMMERCIAL SERVICES (1.1%)	
	59,570	One 97 Communications Ltd.	<u>858,560</u>
		COMPUTERS (2.8%)	
	80,171	Coforge Ltd.	1,477,511
	20,801	Netweb Technologies India, Ltd.	<u>716,969</u>
			2,194,480
		DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (9.7%)	
	74,025	360 ONE WAM Ltd.	989,239
	63,877	CreditAccess Grameen Ltd.	879,021
	96,660	Home First Finance Co. India Ltd. ^(a)	1,204,532
	338,673	L&T Finance Ltd.	1,152,026
	80,637	Mottlal Oswal Financial Services Ltd.	760,605
	13,204	Multi Commodity Exchange of India Ltd.	1,608,955
	34,418	Nippon Life India Asset Management Ltd. ^(a)	333,117
	675,155	SBFC Finance Ltd.	<u>787,287</u>
			7,714,782
		ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENTS (4.7%)	
	7,392	Apar Industries Ltd.	690,909
	34,452	GE Vernova T&D India Ltd.	1,182,082
	22,303	KEI Industries Ltd.	1,080,424
	190,614	V-Guard Industries Ltd.	<u>697,850</u>
			3,651,265
		ELECTRONICS (1.9%)	
	63,957	Avalon Technologies Ltd. ^(a)	602,097
	111,866	Syrma SGS Technology Ltd.	<u>900,322</u>
			1,502,419
		ENGINEERING & CONSTRUCTION (2.3%)	
	1,011,864	GMR Airports Ltd.	1,159,071
	75,101	KEC International Ltd.	<u>613,880</u>
			1,772,951
		ENVIRONMENTAL CONTROL (1.5%)	
	174,723	Eureka Forbes Ltd.	<u>1,187,017</u>
		FOOD (0.9%)	
	451,874	Devyani International Ltd.	<u>715,681</u>
		HEALTHCARE-SERVICES (5.8%)	
	119,153	Aster DM Healthcare Ltd. ^(a)	811,216
	122,941	Fortis Healthcare Ltd.	1,200,846
	57,270	Global Health Ltd./India	<u>749,388</u>

(Expressed in United States Dollars)

	<u>Shares</u>	<u>Security Description</u>	<u>Fair Value</u>
		COMMON STOCKS (96.6%) (continued)	
		HEALTHCARE-SERVICES (5.8%) (continued)	
USD	111,477	Krishna Institute of Medical Sciences Ltd. ^(a)	\$ 747,100
	103,186	Vijaya Diagnostic Centre Ltd.	<u>1,207,659</u>
			4,716,209
		HOLDING COMPANIES-DIVERS (0.6%)	
	1,316	3M India Ltd.	<u>512,279</u>
		HOME FURNISHINGS (0.6%)	
	173,597	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd.	<u>486,401</u>
		INSURANCE (3.6%)	
	97,571	Max Financial Services Ltd.	1,785,036
	202,515	Star Health & Allied Insurance Co. Ltd.	<u>1,012,053</u>
			2,797,089
		INTERNET (4.7%)	
	46,658	Affle 3i Ltd.	921,144
	26,563	Cartrade Tech Ltd.	816,447
	19,424	MakeMyTrip, Ltd.	1,596,847
	183,252	Yatra Online Ltd.	<u>361,682</u>
			3,696,120
		IRON/STEEL (0.9%)	
	147,719	Usha Martin Ltd.	<u>741,751</u>
		LEISURE TIME (0.5%)	
	49,495	Ather Energy Ltd.	<u>403,417</u>
		LODGING (3.0%)	
	215,199	Leela Palaces Hotels & Resorts Ltd.	1,039,013
	757,801	Lemon Tree Hotels Ltd. ^(a)	<u>1,365,870</u>
			2,404,883
		MACHINERY-DIVERSIFIED (1.2%)	
	19,833	Kirloskar Brothers Ltd.	355,595
	830,640	Lloyds Engineering Works Ltd.	<u>521,345</u>
			876,940
		METAL FABRICATE/HARDWARE (2.7%)	
	36,802	APL Apollo Tubes Ltd.	771,808
	21,260	Cholamandalam Financial Holdings Ltd.	433,741
	38,135	Sansera Engineering Ltd. ^(a)	707,862
	13,087	SKF India Ltd.	<u>272,186</u>
			2,185,597
		MINING (0.4%)	
	96,777	National Aluminium Co. Ltd.	<u>341,212</u>
		PHARMACEUTICALS (5.2%)	
	41,132	Ajanta Pharma Ltd.	1,249,081
	58,168	Emami Ltd.	342,124
	52,332	JB Chemicals & Pharmaceuticals Ltd.	1,049,597
	9,233	Neuland Laboratories Ltd.	<u>1,542,324</u>
			4,183,126
		REAL ESTATE (3.0%)	
	86,420	Anant Raj Ltd.	523,835
	74,604	Brigade Enterprises Ltd.	722,808
	19,202	Phoenix Mills Ltd./The	395,603
	45,697	Sobha Ltd.	<u>740,444</u>
			2,382,690
		REITS (2.0%)	
	213,627	Brookfield India Real Estate Trust ^(a)	793,402
	163,354	Embassy Office Parks REIT	<u>773,144</u>
			1,566,546
		RETAIL (1.0%)	
	60,789	Bluestone Jewellery And Lifestyle Ltd.	322,743
	75,487	PN Gadgil Jewellers Ltd.	<u>507,667</u>
			830,410
		SOFTWARE (3.2%)	
	13,356	eClerx Services Ltd.	669,166
	176,712	Firstsource Solutions Ltd.	644,691
	55,208	Intellect Design Arena Ltd.	581,183
	34,111	PB Fintech, Ltd.	<u>707,282</u>
			2,602,322
		TELECOMMUNICATIONS (3.1%)	
	44,510	Astra Microwave Products Ltd.	473,174
	80,030	Bharti Hexacom Ltd.	1,604,231
	2,941,684	Vodafone Idea Ltd.	<u>395,080</u>
			2,472,485
		TRANSPORTATION (1.5%)	
	264,680	Delhivery Ltd.	<u>1,185,803</u>
		TOTAL INDIA (Cost \$78,744,764)	76,621,417
		TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$78,744,764)	76,621,417

(Expressed in United States Dollars)

	<u>Principal Amount</u>	<u>Security Description</u>	<u>% of Net Assets</u>	<u>Fair Value</u>
		SHORT-TERM INVESTMENTS (3.8%)		
		TIME DEPOSIT (3.8%)		
		UNITED STATES (3.8%)		
		Citibank N.A.		
USD	3,036,871	2.88% due 12/31/2025		\$ 3,036,871
		TOTAL UNITED STATES (Cost \$3,036,871)		3,036,871
		TOTAL TIME DEPOSIT (Cost \$3,036,871)		3,036,871
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$3,036,871)		3,036,871
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$81,781,635)	100.4%	\$ 79,658,288
		LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(0.4)%	(355,953)
		NET ASSETS	100.0%	\$ 79,302,335

(a) 144A Security - Security exempt from registration under Rule 144A of the Securities Act of 1933. These securities may be resold in transactions exempt from registration, typically to qualified institutional buyers. Unless otherwise indicated, these securities are not considered to be illiquid.

PORTFOLIO ABBREVIATIONS

USD United States Dollar

親投資信託

ALAMCOマネーマザーファンド

第 1 期（決算日：2026年 1 月 9 日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期有価証券等
組 入 制 限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2025年 9 月 24 日	10,000	—	—	52
1 期 (2026年 1 月 9 日)	10,014	0.1	56.1	71

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

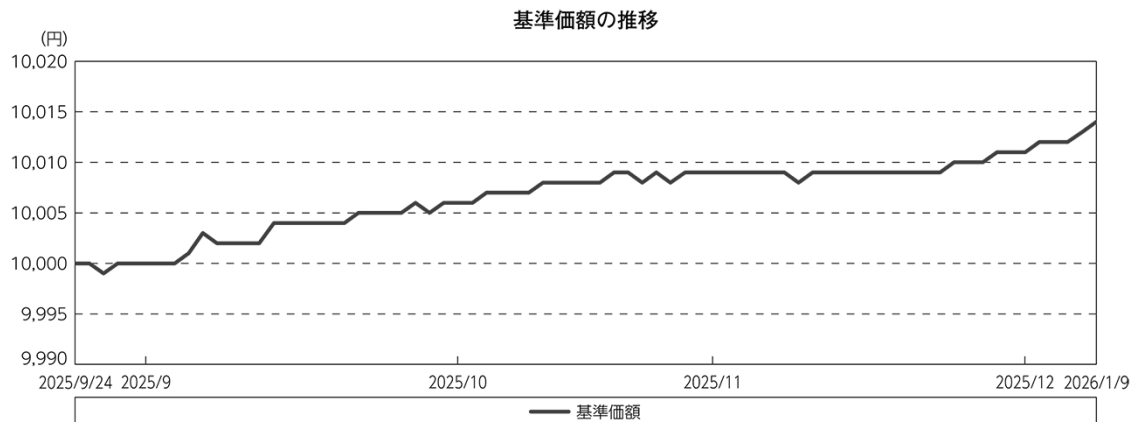
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(設定日)	円	%	%
2025年 9 月 24 日	10,000	—	—
9 月末	10,000	0.0	53.4
10 月末	10,006	0.1	57.0
11 月末	10,009	0.1	52.8
12 月末	10,011	0.1	54.8
(期 末)			
2026年 1 月 9 日	10,014	0.1	56.1

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
(注) 騰落率は設定日比で計算しています。

◎運用経過(2025年9月24日～2026年1月9日)

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、ファンド設定以降、利子等収益等が積み上がったことが挙げられます。

○投資環境

当期の短期金融市場は、短期金利は期中横這い圏で推移した後、日銀が2025年12月18-19日の日銀金融政策決定会合において政策金利を0.50%程度から0.75%程度へ引き上げたことにより、以降水準を切り上げました。

こうした環境下、無担保コール翌日物金利は期初の0.48%程度から期末には0.74%程度へ上昇しました。3ヵ月物の短期国債利回りは0.4%台半ばから0.7%弱へ上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 9 月24日～2026年 1 月 9 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 9 月24日～2026年 1 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 49,887	千円 9,977

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません。)。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年 9 月24日～2026年 1 月 9 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2026年 1 月 9 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000	39,918	56.1	—	—	—	56.1
合 計	40,000	39,918	56.1	—	—	—	56.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 無格付は最低格付とみなしてBB格以下に含めて計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第463回利付国債（２年）		0.4	40,000	39,918	2026/ 8 / 1
合 計			40,000	39,918	

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2026年１月９日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,918	% 56.1
コール・ローン等、その他	31,179	43.9
投資信託財産総額	71,097	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年１月９日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,097,059
コール・ローン等	31,108,170
公社債(評価額)	39,918,000
未収利息	35,440
前払費用	35,449
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	71,097,059
元本	71,000,499
次期繰越損益金	96,560
(D) 受益権総口数	71,000,499口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,014円

(注) 期首元本額は52,000,000円、期中追加設定元本額は38,976,528円、期中一部解約元本額は19,976,029円です。また、1口当たり純資産額は1.0014円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ニューバーガー・インド成長株ファンド（資産成長型）	54,977,027円
ニューバーガー・インド成長株ファンド（年4回決算型）	16,023,472円

○損益の状況

(2025年９月24日～2026年１月９日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,909
受取利息	88,909
(B) 有価証券売買損益	8,150
売買益	9,550
売買損	△1,400
(C) 当期損益金(A＋B)	97,059
(D) 追加信託差損益金	23,472
(E) 解約差損益金	△23,971
(F) 計(C＋D＋E)	96,560
次期繰越損益金(F)	96,560

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。